

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間		第44期 第3四半期 連結累計期間		第43期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		31,402,521		32,273,776		45,623,357
経常利益	(千円)		2,696,545		3,113,342		4,345,221
四半期(当期)純利益	(千円)		1,378,315		1,777,807		2,322,978
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,328,352		1,723,802		2,300,894
純資産額	(千円)		30,630,918		32,217,117		31,603,380
総資産額	(千円)		38,412,432		39,620,015		41,424,001
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		48.19		62.16		81.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		79.74		81.24		76.29

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間		第44期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.31		16.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（サービス・サポート事業）

当第3四半期連結会計期間において、インターネットEDIのクラウド型サービス提供を中心とした事業を開始するため、株式会社ニュートラルとの合弁会社、クラウドランド株式会社（連結子会社）を新規設立しております。

また、連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、平成23年12月1日に連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期における国内経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加え、タイの洪水被害による生産活動への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業でBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、昨年10月に株式会社ニュートラルとの合併会社「クラウドランド株式会社」を設立し、中堅規模の流通・小売業を対象にインターネットEDIのサービス提供を開始いたしました。また、文教および金融分野など業種に特化したソリューションの強化も図ってまいりました。さらに、中国市場における事業の拡大を図るため、成都、深センに続いて昨年11月に上海事務所を開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、322億7千3百万円となり、前年同期比8億7千1百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。営業利益は、30億4千万円となり、前年同期比4億1千8百万円（前年同期比16.0%増）の増益、経常利益は、31億1千3百万円となり、前年同期比4億1千6百万円（前年同期比15.5%増）の増益、四半期純利益は、17億7千7百万円となり、前年同期比3億9千9百万円（前年同期比29.0%増）の増益となりました。

## セグメントの状況

### (システム事業)

ストレージ関連事業において、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、製造業および情報サービス業を中心にデータの増加に対応するためのストレージ案件が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、サーバー関連事業においても、I Aサーバー・P Cの販売が堅調であったことと、仮想化ビジネスを積極的に推進したこと等により、システム事業の売上高は、234億8千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

### (サービス・サポート事業)

ネットワーク関連および自社ブランドのストレージ装置関連の保守契約売上ならびに作業代収入が増加し、プリンター関連およびP C・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、87億8千3百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、357億3千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が28億6千4百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、38億8千9百万円となりました。これは、投資有価証券が6千9百万円減少したことなどによりです。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.3%減少し、67億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、6億7千4百万円となりました。これは、リース債務が2千6百万円減少したことなどによりです。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、322億1千7百万円となりました。これは、四半期純利益17億7千7百万円の計上および配当金11億4千3百万円の支払いにより、利益剰余金が6億3千3百万円増加したことなどによりです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から81.2%となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	
単元未満株式	普通株式 18,952		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,100		34,100	0.1
計		34,100		34,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,061,196	24,290,034
受取手形及び売掛金	9,157,617	2 6,293,362
リース投資資産	118,451	84,414
たな卸資産	1,872,957	3,127,594
繰延税金資産	463,639	138,747
その他	1,772,111	1,797,518
貸倒引当金	5,940	1,412
流動資産合計	37,440,032	35,730,259
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	214,917	241,474
車両運搬具（純額）	465	3,233
その他（純額）	392,324	365,322
有形固定資産合計	607,708	610,029
<b>無形固定資産</b>		
のれん	33,329	8,332
その他	179,244	224,457
無形固定資産合計	212,573	232,789
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,725,018	1,655,901
長期貸付金	2,203	1,304
繰延税金資産	249,539	258,120
その他	1,248,270	1,192,849
貸倒引当金	61,344	61,240
投資その他の資産合計	3,163,687	3,046,936
固定資産合計	3,983,968	3,889,755
資産合計	41,424,001	39,620,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261,074	2,960,118
リース債務	49,766	42,496
未払法人税等	976,383	93,026
賞与引当金	734,667	204,204
役員賞与引当金	43,200	27,225
その他	3,061,843	3,401,353
流動負債合計	9,126,935	6,728,424
固定負債		
リース債務	68,685	41,917
退職給付引当金	283,279	308,472
役員退職慰労引当金	145,916	124,959
資産除去債務	194,748	198,068
その他	1,056	1,056
固定負債合計	693,686	674,473
負債合計	9,820,621	7,402,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	14,367,987	15,001,802
自己株式	26,870	26,943
株主資本合計	31,549,675	32,183,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,742	19,061
繰延ヘッジ損益	100	5
為替換算調整勘定	6,136	15,018
その他の包括利益累計額合計	53,705	4,037
少数株主持分	-	29,663
純資産合計	31,603,380	32,217,117
負債純資産合計	41,424,001	39,620,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	31,402,521	32,273,776
売上原価	22,294,051	22,667,434
売上総利益	9,108,469	9,606,341
販売費及び一般管理費	6,486,228	6,565,608
営業利益	2,622,241	3,040,733
営業外収益		
受取利息	40,970	12,194
受取配当金	21,149	23,089
助成金収入	-	18,818
持分法による投資利益	10,869	15,038
雑収入	11,181	16,786
営業外収益合計	84,171	85,927
営業外費用		
支払利息	2,258	1,068
投資事業組合運用損	2,431	-
為替差損	1,441	7,683
雑支出	3,735	4,566
営業外費用合計	9,866	13,317
経常利益	2,696,545	3,113,342
特別利益		
固定資産売却益	7,496	128
株式受贈益	20,020	-
投資有価証券売却益	10,704	1,591
特別利益合計	38,220	1,719
特別損失		
固定資産除却損	2,855	4,148
固定資産売却損	65	-
関係会社株式評価損	20,722	-
投資有価証券評価損	178,955	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,152	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	2,000
特別損失合計	329,351	6,148
税金等調整前四半期純利益	2,405,414	3,108,914
法人税、住民税及び事業税	746,169	988,439
法人税等調整額	280,929	347,004
法人税等合計	1,027,098	1,335,443
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378,315	1,773,470
少数株主損失( )	-	4,336
四半期純利益	1,378,315	1,777,807

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378,315	1,773,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,510	40,680
繰延ヘッジ損益	452	105
為替換算調整勘定	-	8,881
その他の包括利益合計	49,963	49,668
四半期包括利益	1,328,352	1,723,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328,352	1,728,138
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,336

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したクラウドランド株式会社を連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であったTKEビジネスサポート株式会社は、平成23年12月1日に連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円	1 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,493千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 79,793千円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	238,161千円	216,690千円
のれんの償却額	24,996千円	24,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	22,648,725	8,753,795	31,402,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,398	112,523	348,922
計	22,885,124	8,866,319	31,751,443
セグメント利益	570,816	1,985,244	2,556,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,556,060
セグメント間取引消去	66,180
四半期連結損益計算書の営業利益	2,622,241

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,489,883	8,783,892	32,273,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	416,439	108,808	525,247
計	23,906,322	8,892,701	32,799,023
セグメント利益	898,667	2,101,727	3,000,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,000,395
セグメント間取引消去	40,337
四半期連結損益計算書の営業利益	3,040,733

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

事業の名称：ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

事業の内容：通信機器、計測機器、情報処理機器、医用機器およびコンピュータソフトウェアの輸出入、売買、賃貸、保守、開発、製造

(消滅会社)

事業の名称：T K E ビジネスサポート株式会社

事業の内容：コンピュータおよび周辺機器類の据付調整、修理および改造、人材派遣サービス

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、T K E ビジネスサポート株式会社(当社の連結子会社)は解散いたしました。

結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

両社の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズにより柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48.19円	62.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,378,315	1,777,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,378,315	1,777,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,600	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	571,995千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤元秀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。